

特集 「国家・音楽」

「君が代」を考える

橋爪 大三郎

鎖国をしていた江戸・日本に、国旗・国歌は必要なかった。それらは、国家というものの相対性（並立）を認めたくて、自国の国家としての絶対性を表現するための象徴だからである。

幕末から明治の混乱期に、洋式の軍楽が導入され、日本の近代音楽史がスタートした。「君が代」もあわてて作られた。国民に相談しているひまなどなかった。

以来、1世紀あまり、君が代は国歌として使われてきた。平成11年には、国旗・国歌法が国会で成立した。敗戦を境に、日の丸・君が代に対する異論が高まったが、たとえば赤旗やインターナショナルをそれに代えようとは誰もまじめに考えなかった。

国旗と国歌はワンセットのものなので、まず、これらがどういうものなのか整理しておこう。

まず、国旗。国家や国民は、目にみえない存在である。それを、目にみえる形（象徴）に表現するものが、国旗である。国旗はただの旗（布きれ）だが、国家や国民に対するように大事に扱う。これが、国旗に対する「敬意」の原点である。

つぎに、国歌。国歌は、国旗を掲げて儀式を行なうとき

に演奏される。国歌によって、国ならびに国旗に対する敬意を表現する。

どの国家も国旗・国歌を持つ。そして互いに敬意を払う。これが、19世紀このかた、国際社会のルールというものである。民主主義国家だろうと独裁国家だろうと、このルールに従ってきた。日本も国家である以上、これに従うのは当然のことである。こうした国際社会のルールを、学校教育の場で教えるのは自然だし、必要なことであろう。ただし、国旗や国歌に対する敬意は、政府が指図して教え込む性質のものではない。学校ごとの自発性に任せるのでなければ、なんの意味もないことがらだ。

ではなぜ、日本の国旗は日の丸、国歌は君が代でなければいけないのか。

日の丸、君が代でなければいけない理由はどこにもない。主権者である国民がそうと決めれば、どんな国旗・国歌でもよい。これが日本国憲法の原則である。

ただしこれを逆に言えば、日の丸、君が代でいけない理由もない。

そこで、ここから先は議論が分かれる。いっぽうでは次のように言う人びとがいる。

①日の丸、君が代は、侵略戦争を戦った大日本帝国の象徴だった。

②そのような歴史に汚れているので、日本国の国旗・国歌として適当でない。

もういっぽうでは、次のように言う人びともいる。

③日の丸、君が代は、慣習上、日本国の国旗・国歌として定着してきた。

④法律で、日の丸、君が代が国旗・国歌であると決めれば、もっと定着する。

日の丸、君が代をめぐる議論はだいたい、①+③対②+④の対立のかたちになっていた。これに対して私は、①も②も事実だから認めるが、③、④のようには考えない、という立場をとる。

③は、日の丸＝国旗、君が代＝国歌、という慣習が成立しているという意味である。日の丸、君が代への反対は根拠よいが、代わりの国旗、国歌が真剣に提案されたことはない。代わりがなければ、慣習はくつがえらない。

考えてみれば当たり前のことだが、日の丸に反対し君が代を拒否するだけで、日本国民としての主体性を組織できるわけではない。日本国民としての主体性がなければ、新しい国旗や国歌を制定できない。②のように主張するだけだと、ただのアナキズムである。

いっぽう④は、慣習よりも制定法のほうが重いと考えているようだが、その反対ではないだろうか。制定法は、議会で政権与党が多数を占めれば、作りだせる。それに対して、慣習は、意思して作りだせるものではない。そこには、国民の暗黙の合意（集合意思）が宿っているのである。

このほかにも、日の丸と君が代を区別し、日の丸はただの旗だから罪がないが、君が代は歌詞（意味）があるから、国歌としてふさわしくない（歌詞を変えるべきだ）という意見がある（たとえば、加藤典洋氏）。

それを言うなら、君が代（の歌詞）も罪がない、と私は思う。

もともとこの歌詞は、『古今和歌集』に載っていた古い恋歌だった。のちに『和漢朗詠集』に収められる際、その一部が変わったもの（わが君→君が代）を、明治のはじめに国歌とした。君＝明治国家の主権者天皇は、元歌の「君」を読みかえたひとつの「解釈」なのである。

それなら、君が代の歌詞はそのままでも、それをまた別に解釈して、君＝日本国の主権者国民、とか、その統合の象徴である天皇、とかの意味にとればよい。いま君が代を歌う国民は、そう思って歌っているのではないだろうか。

二人称の「君」はわれわれ国民の意味にならないから不満だ、との声もあろう。しかしたとえば、君が代→我が代、と変えてみれば、歌詞全体は傲慢なエゴイズムになってしまう。一人ひとは有限な命しかない国民が、むしろ「君」という二人称に託して、自分個人と公的な共同社会、国家との結びつきを歌う。そこには、自分ひとりでは完全な生をまっとうできない、この世界のあり方を写した真実があらわれているのではないか。

日の丸、君が代がこのようなかたちで議論になるのは、戦後日本の抱える罪責感（ギルティー・コンシャス）に触れるからである。日の丸、君が代がよくないものように思えるのは、日本国民が、日本国の成り立ちを、心の底から納得していないためだ。

大日本帝国の正統な後継国家である日本国の、主権者（当事者）であるという自覚を持つこと。大日本帝国との連続性を、歴史の負の遺産もろともに引き受けること。軍部や天皇や責任のある誰かを見つけ、非難することで罪責感を解消しようとするのではなく、むしろその罪責感をバネに、日本国の統治能力（民主主義の実質）を高めることに全力を注ぐこと。——こういう課題を、日の丸・君



競争原理導入、国立大学の整理統合を進めよう

東京工業大学教授・ハーバード大学客員研究員

橋爪大三郎
HASHIZUME Daisaburo

【協力】……………ベネッセコーポレーション

デパートで買い物をしたり、病院で診察を受けたりするとき、お客や患者を受け入れる定員枠というものがあるのでしょうか。だれもが自由に出入りできるはず。繁盛すればビルを新築して、需要に応える。そのかわり、値段(診察代)が高かったり、サービスが行き届かなかったり、立地条件が悪かったりすれば、ぱったり客足がとだえて、やがては淘汰されてしまいます。

日本の大学にはこのようなメカニズムがありません。定員があるので受験生は偏差値で輪切りにされた大学を選ぶ。そこが定員いっぱいならば、その下で我慢します。

だから、教育の中身がお粗末、学生に対するサービスが悪い大学がごろごろしている。学生にすれば、どんなひどい教育でも卒業しなければ損になるので、がまんしなければならぬ。これでは「配給制」と変わりありません。

デパートや病院が提供するサービスは、お客や患者が自由に選択できます。そこに初めて需要と供給の緊張関係が生じて、よりよいサービス、より大きな満足が追求され、それを実現したデパートや病院は顧客を増やし、大きくなっていく。ひいては社会全体の発展にもつながっていきます。

大学も同じことです。よい教育がおこなわれているところに学生が集まるようにしなければならず、教育の質に対しては大学が責任をもって管理する必要があります。

教育の質を高めるための方策として、学

生の定員を廃止すべきだと、私は考えています。希望者には自由に入学させる。そして、成績が基準に満たない者は退学させるのです。日本の大学は、いったん入学してしまえば、よほどのことがない限り卒業できます。入学者と卒業者の数がだいたい同じだが、これは大学教育がうまくいっているというより、空洞化している証拠です。

定員廃止は入試をなくすことにつながります。日本は入試にエネルギーを使いすぎです。しかし、ほんとうに問われるのは卒業した学生の質なのです。たとえば、工場ですべての仕入れに90%神経を使いながら、生産した商品の品質管理に10%しか神経を使わないとしたら変でしょう。なぜ、工

【ランキングの見方】

ベネッセコーポレーションでは、1997年7月から8月にかけて、ゼミレポーター(ベネッセコーポレーションの通信講座「進研ゼミ・高校講座」を修了後、進学した大学の情報をレポートしてくれる現役大学生)を中心とした大学生2万3,618人に郵送によるアンケート調査を行い、全国191大学(国立大52、公立大11、私立大128)の1万4,591人のアンケート結果を集計した。その中で、さまざまな項目で自分の大学を評価してもらい、各項目の満足度について「とても当てはまる」を5点、「まあ当てはまる」を4点、「どちらでもない」を3点、「あまり当てはまらない」を2点、「まったく当てはまらない」を1点として回答してもらった。ここでは、その回答を3.00を基準とする数量表示でランキング化したもの(上位35位まで)を、18個の項目についてのみ紹介した。ただし、回答学生数が30人未満の大学についてはランキングから除外している。

RANKING



在学生からの評価(97年調査から)

内容が豊富な授業が多い

	大学	評価点
1	国際基督教大	4.06
2	筑波大	3.84
3	上智大	3.78
4	慶應義塾大	3.75
5	神田外語大	3.74
6	東京大	3.73
7	久留米大	3.67
8	北里大	3.66
9	東海大	3.61
10	津田塾大	3.58
11	一橋大	3.55
12	東京工業大	3.54
13	神戸学院大	3.52
14	杏林大	3.51
	広島修道大	3.51
16	学習院大	3.50
17	千葉大	3.44
	武蔵大	3.44
19	跡見学園女子大	3.43
	武庫川女子大	3.43
21	東北大	3.40
22	東京外国語大	3.39
	名古屋大	3.39
24	東京女子大	3.38
	日本福祉大	3.38
26	立命館大	3.37
27	同志社女子大	3.36
	広島大	3.36
	桃山学院大	3.36
30	国学院大	3.35
	東京国際大	3.35
	東京都立大	3.35
33	京都大	3.34
	日本女子大	3.34
	立教大	3.34

わかりやすい授業が多い

	大学	評価点
1	国際基督教大	3.42
2	跡見学園女子大	3.36
	津田塾大	3.36
4	東京家政大	3.34
5	杏林大	3.33
6	東京国際大	3.32
7	神田外語大	3.31
8	日本女子大	3.30
9	東京女子大	3.28
10	麗澤大	3.26
11	京都外国語大	3.24
	同志社女子大	3.24
13	愛知淑徳大	3.23
14	上智大	3.20
15	東京学芸大	3.19
16	実践女子大	3.18
	藤女子大	3.18
18	筑波大	3.17
19	文教大	3.15
20	関西外国語大	3.14
	久留米大	3.14
22	大阪学院大	3.13
	国学院大	3.13
24	共立女子大	3.11
	高知大	3.11
	神戸女学院大	3.11
	広島修道大	3.11
	武庫川女子大	3.11
29	甲南女子大	3.10
	大正大	3.10
	東海大	3.10
	東海女子大	3.10
	佛教大	3.10
	明治学院大	3.10

専門的な知識が身につく

	大学	評価点
1	北里大	4.66
2	東北薬科大	4.61
3	東京外国語大	4.53
4	東京工業大	4.47
5	東京農業大	4.41
6	大阪外国語大	4.38
7	北海道医療大	4.30
8	杏林大	4.24
9	東北福祉大	4.22
	日本福祉大	4.22
11	静岡県立大	4.11
	東京農工大	4.11
	東北大	4.11
	徳島文理大	4.11
15	東京家政大	4.10
	武蔵大	4.10
17	京都外国語大	4.08
	麗澤大	4.08
19	大阪大	4.07
	群馬大	4.07
21	京都大	4.06
	久留米大	4.06
	東京電機大	4.06
	東京理科大	4.06
25	九州大	4.04
26	神田外語大	4.03
27	千葉大	4.02
	筑波大	4.02
	山口大	4.02
30	弘前大	4.01
	岡山理科大	4.00
	鹿児島大	4.00
	京都府立大	4.00
34	名城大	3.98
35	東京学芸大	3.97

場で異常なことが、大学ではまかり通っているのでしょうか。

入試では高校までの学力を測れるが、大学で専門教育を受ける適性があるかどうかまではわかりません。適性を伸ばし、将来、専門分野でやっていけるかどうかは、大学が入学後の成績によって判断するほうが確実で、合理的なのです。

大学設置基準は障害 すぐに廃止せよ

学生定員を廃止して入試をなくすことによって、一部の大学に学生が集中するのはと心配する声がありますが、次のようにすれば対応できるでしょう。

まず、大学はそれぞれが果たす役割を明確にすべきです。世界最高水準の科学者の養成、企業でビジネスの一線に立つ人材の輩出、地域の文化に貢献する人材育成、などです。そのために、求められる基礎学力、適性は違ってくるので、学生が一部の大学に集中することはありません。

また、入学者を適当に配分する方法として奨学金の活用があります。成績に応じて、学費の一部または全部を大学側が還元するシステムです。学生にランクをつけて入学許可を通知する。第1志望は全額自己負担、第2志望は学費半額免除、第3志望は学費全額免除という通知を受ければ、第2、第3志望も魅力的な選択肢となります。

それでも収容しきれないほど学生が集まった場合、最初の半年間は通信教育にし、半年たったところで、期末試験を実施して成績が基準に満たない学生は転校させてもよい。順に並べ、教室からはみ出した学生は退学(転校)させるわけです。

以上のような方法をうまく組み合わせれば混雑を防ぐことができるし、実際、アメリカなど諸外国でうまく機能しています。

学生定員を緩めることで、学生が大学を

選択する幅が広がります。人気のある大学とそうでない大学がはっきりします。ここで教育・研究の中身で勝負しようという競争が始まります。大学間で公正な競争を行うためには、国立と私立の条件の差を小さくすることも大切です。そのために、国立大学は国家公務員法の枠を取り払って独立採算性にするなど、私立大学と対等の立場に近づけなくてはなりません。都道府県に1国立大学という政策は、大学教育の普及、大衆化、低学費政策など高度成長時代のもので、すでに歴史的役割は終わりました。

独立行政法人化による国立大学の整理統合もやむを得ないでしょう。私学と対等な立場となって、はじめて公正な競争が行われ、人気のある大学が評価されるのです。

大学の人気は教員の質の高さにかかわってきます。そのために派遣制、任期制、公募制など採用を多様化して、教員の能力向上を図ることが考えられます。派遣制のアイデアを説明しましょう。教員は「教員派遣機構」のような組織に所属して基本給を保障される。そして、各大学の招きに応じて教壇に立つ。授業になにも工夫がなく学生から評価されなければ、次のお呼びはかからない。教員はかなり努力します。任期制、公募制はすでに一部で始まっています。

文部省から大学問題について多くの改革案が提示されていますが、どれも期待できません。大学設置基準が金科玉条とされていますが、塾や予備校には設置基準などなくても、生徒や親から進学実績という厳しい評価にさらされています。大学設置基準はとくに諸外国の大学との交流で単位互換、人事交流を進めていく上で障害が多い。そんな設置基準はすぐに廃止すべきです。

これまで述べてきたようなアイデアを国民がどんどん出し合って、教育改革を進めなければならない。文部省や大学に任せてはだめだと、私は考えています。

[構成/編集部]

RANKING



在学生からの評価(97年調査から)

しっかり勉強しないと単位の 取得が難しい授業が多い

	大学	評価点
1	神田外語大	4.67
2	京都外国語大	4.52
3	東北薬科大	4.48
4	東京外国語大	4.45
5	国際基督教大	4.32
	麗澤大	4.32
7	大阪外国語大	4.31
8	北里大	4.25
9	東京理科大	4.23
10	神戸市外国語大	4.21
11	津田塾大	4.18
12	杏林大	4.10
13	愛知県立大	4.03
14	東京女子大	4.02
15	広島女学院大	3.91
16	上智大	3.88
17	獨協大	3.84
18	小樽商科大	3.82
19	神戸女学院大	3.77
	東京工業大	3.77
21	東京電機大	3.76
	名城大	3.76
23	南山大	3.74
24	北星学園大	3.72
25	岡山理科大	3.71
	群馬大	3.71
	長崎大	3.71
28	大阪大	3.70
29	東北大	3.67
30	京都女子大	3.62
31	関西外国語大	3.60
	同志社女子大	3.60
33	北陸大	3.59
34	岩手大	3.58
	京都橘女子大	3.58

新しい分野の勉強ができる

	大学	評価点
1	筑波大	3.77
	東京工業大	3.77
3	久留米大	3.75
4	国際基督教大	3.74
5	東京大	3.65
6	北里大	3.64
	東北薬科大	3.64
8	東京農業大	3.63
9	静岡県立大	3.61
10	愛知淑徳大	3.59
11	東京国際大	3.58
12	大阪学院大	3.57
13	立命館大	3.56
14	神戸学院大	3.53
15	日本福祉大	3.52
16	慶應義塾大	3.50
17	東海大	3.47
18	上智大	3.46
19	大阪大	3.45
	杏林大	3.45
21	岡山理科大	3.44
22	武庫川女子大	3.43
23	麗澤大	3.42
24	九州産業大	3.41
	徳島文理大	3.41
26	群馬大	3.38
	東北大	3.38
28	名古屋大	3.37
29	玉川大	3.36
	鳥取大	3.36
31	大正大	3.35
32	徳島大	3.32
33	神田外語大	3.31
	東京都立大	3.31
35	東京家政大	3.30

施設・設備が充実している

	大学	評価点
1	大阪学院大	4.50
2	桃山学院大	4.45
3	名古屋外国語大	4.35
4	麗澤大	4.32
5	東京都立大	4.29
6	九州産業大	4.28
7	東海大	4.26
8	筑波大	4.23
9	松山大	4.17
10	武庫川女子大	4.16
11	関西大	4.10
12	関西学院大	4.09
13	京都産業大	4.08
14	同志社大	4.03
	広島修道大	4.03
16	静岡県立大	4.00
	東京国際大	4.00
18	愛知学院大	3.99
19	中央大	3.97
20	福岡大	3.96
	立命館大	3.96
22	成蹊大	3.94
23	同志社女子大	3.92
24	岡山理科大	3.85
	龍谷大	3.85
26	神戸学院大	3.84
	広島大	3.84
28	北九州大	3.82
29	甲南女子大	3.81
	中京大	3.81
31	東北学院大	3.80
32	大東文化大	3.78
33	甲南大	3.74
34	関西外国語大	3.71

橋 爪 大三郎
(東京工業大学大学院教授)

「教育百年の計」

私は昨年、社会経済生産性本部が教育に関して発表した提言『選択・責任・連帯の教育改革』をとりまとめる作業に参加し、堤清二氏との共編著で同題の書物を勁草書房より出版しました。そのなかで詳述した改革プランの精神にもとづき、以下、お尋ねの4点について、私個人の考えをのべます。

(1) 教育の基本理念

教育は、前の世代が後の世代に、知識・規範・行動様式など文化を継承させて、社会を再生産する営みと考えられます。これは、人類社会に普遍的な営みです。

近代の教育は、このうちとくに知識の継承を、親(家庭)の委託のもとに、教師(専門家)が、学校という場で集団的に行なうものです。学校教育は、その時代の社会の要請に応じて、内容が変化します。

わが国の現時点で、学校教育に求められるのは、人間一人ひとりの多様な生き方を、承認し支援する場となることです。ある特定の価値を前提とし、型にはめ、画一的な訓練をほどこす従来のやり方をやめて、一人ひとりの違いを承認し、めいめいに合った教育サービスを提供するべきです。これは、なんでもありの価値相対主義を意味しません。さまざまな価値を学び、認め、承認しあう積極的な態度を意味します。

自分がひとから尊重されるために、自分もひとを尊重する。これが人権の基本です。よく知らない人同士でも、うまく社会をつくって行ける、市民としての行動様式を身につけること(社会性)が、教育の理念として重要になります。「選択・責任・連帯」は、こうした社会性をあらわす、キーワードです。

(2) 学校・家族・地域社会・生涯教育について

わが国の大部分の地域では、地域社会(昔ながらの村や町)が解体しています。また、家庭の教育力も低下しています。

場所的なつながりにとらわれない、新しい親たち(家庭)のネットワークが必要です。そのための核が、学校になります。

親たちのつながりは、ほっておくと、公園デビューのようなよそよそしいものになり、孤立を深めるばかりです。協力しあう動機、責任と権限を与えて、親たちの主体性を育てることが大切です。

そのためには、学校を運営する主体を地域に任せることが大事です。学区制をなくし、親と子どもが相談してどの学校に通うか決める。校長に学校の経営を任せ、人事・予算・カリキュラムの決定権を与える。校長を監督するため、学校理事会を設ける。このようにして、学校・家族・地域を有機的に再編成するのです。

このように、学校が地域の核となれば、学校に常時大人たちが出入りし、生涯教

育の場としても新たな役割を果たせるでしょう。

(3) 「個」と「公」について

人間が個人であることと、公共的であることは、対立する関係にはありません。自立した個人同士が、互いの役割を取り決め、社会をつくるのが「公共性」です。

戦前の日本は、個人であること(私)を犠牲にして、国家(公)のためにつくすことが国民の義務だという教育を行ないました。この誤った教育の影響で、いまでもそのように考え、教える教師が少なくありません。もしもそのように考えるなら、「公」を考えることは努力目標であって、損なことだという意味になり、反対の効果を及ぼします。

個と公共の関係は、教室で教えるものではなく、学校の組織原理を通じて理解すべきものです。学校が個々の児童・生徒を個人として尊重し、教師の自主性を尊重し、学校をきちんと運営すれば、子どもたちは、社会はそのようであるべきだと考えるはずで、個々人がよりよく生きる可能性を真剣に追求するところから、公共性が始まることを、学校の場で体得すべきなのです。

(4) 教育改革を具体的にどう進めるか

日本の学校教育は、明治政府の手によって上からの改革として進められ、大きな成果を収めました。これは、後進国の近代化として仕方がないことでした。しかし、日本人はこの経験がしみついているため、国家が教育に責任をもち、政府が改革の主導権を握らなければならないという発想から抜けられなくなりました。

政府の主導で改革を進めると、教育改革は失敗します。なぜなら、そうした改革の進め方自身が、親や子どもの無力感を増幅してしまうからです。政府が進める改革は、結局、関係団体の利害調整に終わってしまい、いちばん肝腎な親や子どもたちの声がとどかない結果になりがちです。

政府の役割は、教育改革の根本的な方向、たとえば、学校の教育力を高めるために、規制を緩和する、高等教育を立て直すため、大学入試を廃止する、大学の研究費などの配分を競争原理にゆだねる、をはっきり示すにとどめ、具体的な改革はできるだけ、さまざまな関係者の自主的な努力に委ねるべきです。文部省が教育行政から一切手を引くぐらいの覚悟がないと、国民の主体性を引き出して、真の改革をなしとげることはむずかしいと思います。

東アジアにおける民主主義の展開

—21世紀の中国・台湾・香港関係を軸に—

代表研究者 東京工業大学大学院社会理工学研究科教授 橋爪 大三郎

共同研究者 香港中文大学高級研究員 金 観 濤

国策研究院執行長 鄭 敦 仁

台湾大学教授 張 豊 栄

清華大学副教授 劉 求 實

【研究の概要】

1980年代はアジア四小龍と呼ばれる国々がめざましい経済成長をとげたが、同時に、1990年代にかけてはフィリピン、韓国、台湾で政治システムの変動(民主化)がみられた。経済成長は日本を原点とする雁行体制で説明されるが、同様に、民主化も日本を原点とする玉突き関係として説明できるのではないかというのが、本研究の出発点である。本研究では、特に台湾の民主化の過程を詳しく追いかけて、日本統治時代の国民形成、アメリカの影響、地方選挙の経験、ブレイク集団による政策形成が、民主化をなめらかに生み出すための要因であったことが判明した。この知見をもとに、将来に予想される中国の民主化、北朝鮮の民主化について、いくつかの示唆と仮説が導かれた。

【研究経過および成果】

1. 日本近代化の経験

東アジア諸国のなかでもっとも早い時期に近代化をとげ、民主的な選挙を実施した日本の近代化のプロセスを、他の国々のプロトタイプとしてまず考察した。日本の近代化において重要な役割を果たしたのは、日本的に変形された儒教の正統思想(尊皇論)で、それが地方分権的な幕藩制にかわり、天皇を中心とする国民(臣民)の形成をうながしたのはなぜかを詳細に考察した。ここから導かれるのは、国家が世俗の機構ではなく、神聖な献身の対象となるという特質であり、民主主義と議会政治の機能不全をもたらした。

2. 台湾の民主化

台湾は、日本統治下の50年間、日本の皇民化政策のもとに置かれた。1945年、日本の敗戦とともに国民党政府の支配下に入り、1949年、中華人民共和国の成立とともに大陸から切り離されて、今日に至っている。この間、1947年には二・二八事件が起こり、対国民党の暴動をきっかけに1万人以上の台湾の知

識人が逮捕・処刑されている。

このため台湾の民主化は、外省人の国民党政権に対する本省人の権利回復と、台湾人としての国民形成を目指すことになった。国民党は事実上、唯一の合法政党であったので、民主化は「党外人士」の地方選挙運動として始められた。この時期に活躍した民主運動家数名に、台湾でインタビューを行なうことができた。彼らによれば、1)民主化運動は自然発生的で、大多数を占める本省人の台湾ナショナリズムによって支持された。2)地方選挙の複数立候補制が、民主化の大きなチャンスとなった。3)アメリカの影響力が、重要な役割を果たした。4)民進党は、初期の民主化運動を基盤にしながらも、既存の政治家や利害集団が入り込み、改革勢力としての信頼性を問われている。

いっぽう、李登輝総統のもと、国民党の改革と新しい台湾政策を推進している政策ブレイクの人びと(総統国策顧問クラス)複数ともインタビューを行なうことができた。彼らの証言によると、1)国民党の改革(永年議員の退職と国民党の台湾化)は、1980年

代の後半から、少数のブレイクによって慎重に準備された。2)その主力は、アメリカで学位をとった政治・外交・経済の専門家であった。3)国会会議で台湾の将来像が討論された時点で、改革プログラムはすでに完成していた。

台湾の民主化がスムーズに実現した背景には、台湾の歴史の独自性(本省人が必ずしも自分たちを中国人と考えていないこと)があげられる。こうした事情は、日本統治の遺産とも考えられ、今後の台中関係を占ううえで、無視できない要因である。

3. 香港の経験

香港の特徴は、英国の植民地として一世紀にわたり、イギリス法の支配のもとに置かれてきたことである。香港で取材した印象では、人びとのイギリス法に対する信頼は厚く、復帰後の混乱を、「イギリス人が百年かかって築いた制度を、中国人は一年で壊してしまう」と、皮肉に表現していた。香港の民主制、言論の自由は中国にとって目障りであるが、「一国二制度」を掲げた手前、やみくもに内政干渉するわけにも行かず、手をこまねいている実情がある。

4. 中国の民主化

中国では、市場経済への移行と国有企業改革、特に「単位」の解体が進みつつある。この結果、近い将来、共産党統治の正統性が問われることになろう。政権の安定と存続のためには、共産党みずから段階的な民主化を掲げる必要があり、そのために台湾(国民党)の民主化の過程を注視しているものと思われる。

1990年代の後半から中国で顕著なひとつの動きは、地方の町村レベルでの民主化(複数候補による首長選挙)である。地方の自治体は、事業を営み賦課金を徴収するなど、住民の利害と密接に関連しており、住民の関心も高い。また当面、中央の政局に与える影響も小さい。地方選挙の実施は台湾の場合と同じく、選挙民の政治意識を覚醒させ、数十年の後には国政レベルの民主化を実現させるだけの潜在力を蓄積させよう。将来をにらんで、地方選挙を推進しているグループが共産党の中央内部に存在し

ている。

中国の知識人たちとさまざまな機会に意見を交換し、つぎのような見解が最大公約数であると判断できた。1)中国の政治的安定と統一が最優先である。2)市場経済と改革開放、中国の現代化は妥協せずに進める。3)国内に大きな発展格差を抱えており、急激な政治変革はさけるべきだ。4)台湾、香港との連邦制も視野に入れ、柔軟な模索を続けていきたい。

あと10年すると、文革後の世代が社会の第一線に登場する。その時期には、台湾が中国の民主化のモデルとして、意識されるようになるだろう。今回の研究によって、来るべき中国の変化を予測する、ひとつの補助線を手にすることができた。

5. 北朝鮮の動向

北朝鮮の現体制には、日本統治(天皇制)の影響を認めることができる。北朝鮮の民主化シナリオは、日本の占領政策が参考になる。

【発表論文】

橋爪大三郎「跨世紀的中日関係—回顧近代日本の對華政策」『二十一世紀』第54号
pp.53-59 香港中文大学中国文化研究所
1999.8

橋爪大三郎「東アジア諸国における民主化の経験」(印刷中)2000

橋爪大三郎「こんなに困った北朝鮮」(メタローグ社・近刊)

2000-2-⑥



それでも、 大学院に 行くのなら 橋爪大三郎

東京工業大学大学院社会理工学研究科教授

連作エッセイ illustration/kimura keiko
大学院入学の条件を考える

年に加えて博士課程3年まで終えれば、だいたいどこかの大学にもぐりこんで教員となれた。大学でなくても、研究所やシンクタンクに就職できた。

大学院の数が増えると、こんな贅沢は望まなくなつた。研究者のポストは限られているから、大部分の大学院卒業生は、それ以外の職業を探すことになる。社会に出て実際に役に立つ専門知識を身につけていなければ、就職はむずかしい。大学院を出れば、博士号があれば、どうにかなるという時代ではなくなった。就職が難しくても、大学としては



選責任連帯の教育改革をすすめて
上野千鶴子にケンカを学ぶ
東大でケンカを学ぶ
選責任連帯の教育改革をすすめて

大学院は、名前がよくない。大学に入ると、入学おめでとう。それなら、大学院に入学したら、入院おめでとうなのか？ 病院に入院したみたいで、ちっともおめでたくない。

「院」とは中国語で、中庭のついた大きな建物、という意味である。英語では「Graduate School」といい、卒業した学生が行く学校。ずっとはつきりしていい。

戦後しばらく、日本の大学には大学院などないも同様だった。まず、大学院に進学しようという人数が少なかった。大学院をもうけ

ている大学は数えるほどだったし、大学を卒業したらすぐ就職しないと生活に差し支えた。

大学院と言っても名前だけで、ろくに授業もなかった。

それに、大学院とちがったコースがいろいろあった。東大の法学部はいまでもそうだが、優秀な学生は卒業と同時に助手に採用してしまう。そして3年で助手論文なるものを書かせ、そのあとどこかの大学の助教授にする。特別研究生という制度もあった。奨学金をもらいながら、研究室に残って何年か研究する。学位こそもらえないが、大学院生より

格が高いとされていた。

アメリカでは医学、法律などの専門家を養成するのは、学部を終えてから入学する大学院だった。理工系でも研究・教育の中心は、大学院に移つていった。これを真似すべきだといふので、日本でも90年代に量産され、どの大学も大学院だらけになった。人数も倍以上に増えた。

このため、大学院の性質ががらりと変わった。

大学院の数が少なかったころは、研究者、すなわち学問のプロを養成するのが大学院だった。修士課程2

大学院の設置を申請するときに、社会的需要がありますと作文した関係上、学生の定員が理まらないとおかしい。いきおい誰でも入学させることになり、学生の学力はみるみる低下していった。

こうして、大学院は大衆化し、いまや昔の学部並みである。

アメリカの企業や官庁とは、大変な違いだ。

★大学院に行けば、学力がつく。——と言いたいのが、大学院に行かなくても、学力はつく。理工系では実験が必要なので、自分ひとりでは研究できないが、文系は本さえ読めればよいのでそんな制約はない。現に私の尊敬する同年代の思想家、知識人たちは、大学院に行かず、独学した人が大勢いる。

★大学院に行けば、仲間と議論ができる。——これは最大の利点かもしれない。でも、議論だけなら大学院に行かなくてもできる。

では大学院に行つて、何の損があるか。

だ。遙洋子さんの『東大で上野千鶴子にケンカを学ぶ』(筑摩書房)あたりを読んで、大学院とはなんですか、いところだと驚いてしまうような人は、研究に向いていない。

研究は、勉強と違う。勉強は、要するに本を読むこと。本を読むだけなら、誰でもできる。読むだけ読んだから、これまでも誰も言わなかったことを、論文に書く。それも、みんなが読むに値することを。これが、研究だ。大学には、何年も論文を書いたことのない教授がごろごろしている。ほんとうに研究をしている学者は、そう大勢いるわけではない。そこに自分も加わるのだぞという、覚悟と意地が大切になる。

研究ポストは多くない。そのうえ、論文も書かない教授たちが大勢居すわっているおかげで、ますます見つけにくい。ポストに就けなくても、初心を忘れずに、他人を恨まず羨まず、自分で生活を支えながら研究を続ける。そういう根気がないとつまらない。

こんなわけだから、みんなが行くからと、うかうか大学院に進学してはいけない。

時間も費用もかかる。どう転んでも損にはならない自分なりの計算をしっかりと立ておく必要がある。大学院に行つて何の得があるか。

★助手や助教などの、研究ポストに応募できる。——のは確かだけれども、実際に職に就けるのはくじ引きに当たるようなもの。私の大学で公募すると、応募者はだいたい50人ぐらいになる。このなかから1人を選ぶのだから、残り的人びとは不採用になるわけだ。

理工系では、応募の際、ほとんどのポストが博士号を要求するようにになった。文系では修士号か「博士課程修了またはそれと同等以上」の学歴を要求する。要するに、修士課程を出ただけでは、研究ポストに採用されるのは無理である。

これは、はつきりしている。社会に出るのが遅れるので、時間の損。その間働けないうえ、学費や生活費もかかるので、経済的に損。意地悪な教授や先輩たちにいじめられる。世界が狭くなり、いつのまにか頭が固くなって、損、損ばかりだ。

これだけの犠牲をはらうのだから、それでも大学院を志望したいと思うのなら、しっかりと目的をもっていてほしい。大学院でどんな課題を研究したいか。大学院を出てからどういう仕事をしたいのか。そのプランを自分なりに煮詰めて、かりに大学院に入らなくてもそれだけはやりたいて、決心してから大学院の門を叩いてほしい。大学院に入ればなんとなかるとかというあやふやな、甘えた気持ちで、そのあととなかとなかた人を私は見たことがない。

大学院に進み、学問のプロになつて、研究を職業にしようとするあなたは、その道のプロを育ててきた歴

専門以外の領域にも、食欲に関心をもちたい。学問は、政治学、経済学、社会学……に分かれていて、世の中の出来事は多くの領域にまたがっている。論文は専門の分野で書いてよいが、読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。

★一般の職に応募する場合、履歴書に修士卒業、博士修了などと学歴が書ける。

これもよしあしで、ひと昔前は理工系の採用も、修士を敬遠して学部新卒を歓迎した。いまは修士課程の卒業者はかえって歓迎されているが、博士を敬遠する企業がまだかなりある。文系はもっと遅れていて、修士もまだ敬遠され気味だ。博士号がな

専門以外の領域にも、食欲に関心をもちたい。学問は、政治学、経済学、社会学……に分かれていて、世の中の出来事は多くの領域にまたがっている。論文は専門の分野で書いてよいが、読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。

専門以外の領域にも、食欲に関心をもちたい。学問は、政治学、経済学、社会学……に分かれていて、世の中の出来事は多くの領域にまたがっている。論文は専門の分野で書いてよいが、読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。読む文献はたくさん読みたい。

そのためには、あなたのアイデアを理解し支持する人びとをひとりでも多く獲得できるよう、言葉を正確に、簡潔に、説得的に用いる訓練を積むべきだ。業務文書やテクニカルペーパーも素早く的確に書けるようにならなければならない。プレゼンテーションや討論のやり方も、よく訓練しよう。

PROFILE
はしづめ・だいさぶろう
東京工業大学大学院社会理工学研究科教授。
理論社会学、宗教社会学、現代中国研究、現代社会学。
2000年6月までハーバード大学ライシャワー研究所に客員研究員として赴任。

橋爪先生
オススメの本
堤清二・橋爪大三郎編『選責任連帯の教育改革』勁草書房 1999
遙洋子『東大で上野千鶴子にケンカを学ぶ』筑摩書房 2000
橋爪大三郎『冒険としての社会科学』毎日新聞社 1989

大学院に進み、学問のプロになつて、研究を職業にしようとするあなた

大学院に進み、学問のプロになつて、研究を職業にしようとするあなた

大学院に進み、学問のプロになつて、研究を職業にしようとするあなた

大学院に進み、学問のプロになつて、研究を職業にしようとするあなた

大学院に進み、学問のプロになつて、研究を職業にしようとするあなた

都市と家族の新しい関係

橋爪大三郎

WRITTEN BY DAISABURO HASHIZUME



都市と家族の関係について、古典的な考察を示しているのは、社会学者のマックス・ヴェーバーである。

ヴェーバーは主に、メソポタミアからエジプトにかけての古代史を調べ、こんな結論をえた。人びとは、都市の周りでヒッジやラクダを追い、遊牧生活をしているときには、部族社会を形成する。部族社会というのは、家族がいくつも集まって大家族になったようなもので、族長がその集団をひきいる。集団は、血縁をもとにできあがっており、赤の他人は混じっていない。サウジアラビアのベドウィンたちは、いまもこんな生活を営んでいる。

ところが、こんな人びとが、都市やその近所に定着すると、土地所有や階層分化が生じて、部族社会は解体する。そして、ばらばらな家族が集まった、都市社会が形成される。都市では、血縁関係よりも、貴族／平民／奴隷などの身分関係や、軍人／農民／職人／商人などの職業によるつながりのほうが大事になる。

古代の歴史は、遊牧民がきつつき、都市を征服したり都市に移住したりして、文明化され、軟弱となつて、最後には滅ぼされてしまう歴史だった。この「循環史観」は、古くはイスラムの大知識人、イブン・ハルドゥーンによつて唱えられている。ヴェーバーの『古代ユダヤ教』は、このアイデアを社会科学的に再構成したもので、旧約聖書の伝える古代の都市文明のあり方を、じつにいきいきと再現している。

都市は、人びとが定着するための装置である。人間は、昔から、一カ所に定着して住んでき

日本の都市で、コミュニティを創出するにはどうしたらよいだろう。

こういう話になるとすぐ、地域起こし、町起こしを合言葉に、盆踊りや子供会、町内イベントを企画する人がいる。見当がよいはなはだしい。何丁目から何丁目までがコミュニティ、という区切りが意味をもたないのが、都会の特徴である。わずらわしい近所つきあいに時間や神経を取られない利点を、都市の家族は享受している。それをうわ回す利点がなければ、家族のあいだに意味のあるつながりをつくり出すことはできない。

カギは、学校と政治だと思う。学校のためのボランティア、つまりPTAは、とても評判がわるい。誰も役員になりたがらないので、くじ引きになる。くじ運が強くなるお守りをもって、PTAの会合に出席する主婦もいる。何の発言権も決定権もなく、無給で雑用をさせられるだけだからだ。

私たちがまとめた教育改革案（提清一・橋爪大三郎編『選択・責任・連帯の教育改革』勁草書房）では、公立学校の学区制をなくし、学校を選べるようにする。そして、親たちが選出した学校理事会が、校長を選任し、学校の運営や人事をチェックする仕組みを提案している。権限が与えられるのなら、実際に学校のために働いてみたいという人は多い。親たちが協力して、学校の運営を手助けする。そうした関わりのおかげから、家族と家族の対等な結びつき、すなわち公共性が育つてくる。

もうひとつは、政治。せつかく地方自治体や

た。その理由はさまざまである。セキュリティの理由から、洞穴に住む。食料を集めやすいので、森林に住む。農業を営むために、平野に住む。都市が現れた古代は、同時に、灌漑式の大規模な農業が発展した時代だった。開墾が進んだ平地には農村が点在し、人口も増える。収穫される穀物の一部を、税や地代などのかたちで都市に運びこむ。こうして都市は、農村を背景に、農民とは違った種類の人びとが定住する場となる。都市では、さまざまな職業や役割の人びとが暮らしている。彼らは分業することによって、都市文明の多様性をうみだし、それを享受している。都市に住む人びとには、農村よりも大きな人生の可能性が開けている。

ぎやくに言えば、都市は見知らぬ人同士が出会う空間である。都市の家族はばらばらである。市場での取引引きも、軍隊や政府や教会の官僚機構も、家族や血縁関係とは違った原理でできている。家族は、社会関係のごく一部をカヴァーするにすぎない。中世の都市は、職業を身分というかたちで世襲し、めいめいの役割が服装でひと目でわかるようになっていた。家族が都市の秩序に、かつちり組み込まれていた。

近代の都市は、身分を打破し、誰がどんな職業に就いてもよいことになった。工業が発展し、農村から大量の人びとが流入した。ばらばらな都市の家族は、これまで以上にばらばらになった。

都市に移り住んだ人びとは、都市のなかに、農村のコミュニティ（地域社会）を再現しようとする。

選挙区というまとまりがあるのだから、そのプロセスごとに、草の根の政党組織をつくる。ボランティアが主力になるから、主婦や老人の出席だ。そして、読書会や政策勉強会、予備選を行なつて、候補者を自分たちの手で選びだす。政党の公職も、地方議員も、たとえ現職であろうと、予備選を勝ち抜いた場合にだけつぎの選挙で立候補できる仕組みをつくるのが大切だ。ボランティアで草の根の政党組織が動けば、選挙に金がかからなくなるから、誰でも立候補できる。現職もつかうかしていい。こうして、有権者の手に政治を取り戻すことができる。都市家族のひとつの問題点は、主婦が自信を持ってなくなったことだ。女性の社会進出が進んだのはいいが、その反動で、子育てで家庭に入り、専業主婦である間に、いつのまにか世の中に取り残されてしまったような気がしてくる。公園デビューのようなよそよそしいつながりでなく、人間同士として出合える空間が必要だ。政党のボランティア活動は、選挙を通じて政治家を議会に送り、実際に現実を動かす力がある。権限もあるが、責任もある。社会とのつながりが、はつきり目に見える。家族のネットワークを都市に張りめぐらす、うまい仕組みのひとつである。

家族の価値を大切にすアメリカは、民主党、共和党の草の根組織が発達しているし、そのほかのボランティア団体も数多い。日本人も、家庭に閉じこもっていたのでは、家族を大切にできない。家族のネットワークを構築する仕組みを考えなければだめだと、早く気づいたほうがいい。

（東京工業大学大学院教授・社会学）

テイを保障してもらう、国家は自分の選択、自分の人生を保障するためにあるのだという感覚が、如実に生きていると思います。学校も選択、配偶者も選択、宗教も選択、何もかも人生すべてが自己責任による選択です。たぶん非常にストレスの多い社会でしょう。

日本にも選択はありますが、「幕の内弁当」で、誰かが選択を済ませたお任せを選択することになっていく。そんな幕の内状態に安住しながら、自由が欲しいとは図々しい責任を果たさず、リスクも分担しないのに、自由だけ享受できるなんて、そもそもありえないのです。

企業は大学の活用の仕方がわかっていない

誰もが自分の責任で、自分の人生を選ぶようにすることが、日本改造の出発点です。冒頭で「学校の存在が大きすぎる」と言いましたが、皮肉なことにその一方、学校教育は重視されていないのです。重視の仕方が足りないし、間違っている。たとえばみんな、どの大学に入るか気にしますが、そこで何を勉強したかには無関心。大学院にはますます注意が足りないんです。

これを反対にしないといけない。高校までは通過点なんだから、本人の自主性や意欲をもっと重視して、何回失敗してもやり直しがきくようにする。教育課程を複雑化して、生徒や親が自由に学校を選べるようにしなければならぬ。教師の側も高校までは、人格をしつかり作ることに重点をおく。本当の学力勝負は、専門を学ぶ大学や大学院に移したほうがいい。職業に必要な適性をみるのだから、大学や大学院での競争は

必要なんです。どんな職種の人にも、プロとしての専門能力を磨くチャンスが、大学と社会を往復するといやう形で開かれるべきです。大学や専門家のあいだの競争が足りないから、そのしわ寄せが小・中・高に押しつけられた、たとえば17歳の問題が起きている。いまは文系の大学院を卒業すると、学部卒業にくらべて就職が難しいのですが、こんなことをしていたら日本の企業は滅びます。大学入試の成績が、人材評価の基準になっていて、それ以外の専門の能力を評価するものさしが、企業や社会の側になければ開発して、専門能力を身につけた人材をどしどし採用してそれなりに処遇し、活用すべきなのです。

そのためには、文部省が嫌いな「業者テスト」を活用したらよい。業者テストは、学校格差と関係なく生徒個人々の能力を全般的なスケールで判定するという点で、よいものなんです。内申書のような、教師のさじ加減で決まるようなものは問題が多い。高校の数学も英語も、物理や化学や世界史も、業者テストで判定できる資格にしたらよい。高校はその資格を無理なく取るための補習校という位置づけにする。

そうすると、生徒は自分の能力を客観的な評価で証明できるし、目標を目指して計画的に勉強できるから主体性も育つ。授業をよく聞けば、資格が取れるのだから、教師と生徒の関係も改善される。大学や大学院も、こういう考え方で、資格の一種とみなすことにする。

資格を取るにも試験はあります。しかし、入試のような単なる競争試験と違って、資格試験は合理的です。資格試験は、他人との競争でなくてある客観的なレベルをクリアする

い。文系人間は、営業や総務や人事はわかって、科学技術がわからないから会社で働けない。そこでどちらから大企業に就職して、文系人間と理系人間が会社という枠で二人三脚を組んでやると一人前というシステムになっているわけです。

アメリカで理系人間が独立してすぐ会社を作ってしまうのは、彼らに理系人間だという認識がないから。MIT(マサチューセッツ工科大学)も、理系の大学ですけど、経済学や言語学や、文系の部門が5分の2もある。文系の素養と知的相互作用がないと、理工系として一流でないということがよくわかってい流なんです。日本では、大学でも大学院でも、制度上、文系/理系の両方のトレーニングを受けることはまだだし、難しい。実にもったいない。

最近、大学の教育研究の主力は、大学院に移っています。そこで学部に関しては、私はむしろ専門(学科)を廃止したほうがいいと思います。20歳前後の若者を、中途半端に学科の枠に押し込めて、専門を教えてもその道でひとり立ちできるわけでもないの無意味です。もちろん、ある学問を学ぶのは大切だが、同時にほかの学問も学んだほうがいい。副専攻(サブメジャー)や複数専攻(ダブルメジャー)の制度も利点があると思う。

かどうかだから、計画的、主体的に勉強できる。必要な資格を早めにそろえた高校生は、クラブ活動やボランティアに精を出すこともできる。ずっと人間的で。

企業でも、英語の能力やインターンシップの経験を履歴にして、採用を弾力化する。最初の2〜3年は仮採用ということにすれば、企業もリスクを回避できて積極策がとれるし、学生も意に沿わない企業に就職するリスクを軽減できるから、長い目でみれば双方にとって利益です。「新卒一斉採用」というやり方はやめたほうがいい。

もつと企業も、勉強すべきです。日本の産業界は非科学的で前時代的で、時代についていけない。事務部門の効率が悪すぎる。社内人間関係がものを言って昇進が決まったりしているでしょう。ばかばかしい。これまで、日本の労働市場はなにに等しかったから、人員の採用計画も立てにくかった。景気に合わせて新卒採用の人数を増やしたり減らしたりしているのは、合理的な人員配置なんてできるわけがない。

資本主義の原則は、人間を労働力資源と考え、さまざまな能力をもつた人間を、最適に配置することなんです。こうした原理で動くのが、本来の近代社会です。組織もスリムになって効率が上がる。なんかギスギスした社会になりそうだという気がしますが、私はそうは思わない。企業が合理化を進めていくと、人的資源がその過程で実はたくさん現れてくる。そして新しいビジネス・チャンスも生まれ、社会の活力が生まれる、さまざまな能力をもつ多様な人びとを受け入れる許容度が高まる。こういう順番で考えていければ、

いる中学・高校をもうちょっと簡単に済ませて、もう少し早く大学に入られて、受験の圧力と無関係に学部で教養をじっくりやって基礎学力を身につけ、それから専門に進むというカリキュラムのほうがいいんです。

それから、大学や大学院は、「経営」の観点をぜひ取り入れるべきだ。教育サービスは社会に提供し、学生はその顧客。お金をきちんといただく代わりに、学生にはそれだけの満足を与え、社会にも評価してもらわなければならない。彼らを支える社会も間接的にコストを負担している。そのコスト相応に月謝を引き上げ、原則として、学生に自己負担させる税金をかけるなどして、親が払にくいシステムを作る。その代わりに、学生には全員、奨学金を提供して、経済的な理由で進学できないことがないようにする。そうすれば、大学間にきちんと競争原理が働きます。入試を廃止したとしても、奨学金や奨学ローンを分散させることで、志望者を分散させることもできる。

学生にもコスト感覚が芽生える。自分がかぶるコストを取り戻そうと、本当に必要な勉強を一生懸命するようになる。確実にその道のプロとしての実力がついたら、企業はそれを評価して、待遇のあたりで本人に還元すべきです。そういう態勢が整って、行くべき人が大学や大学院に行き、行かなくてもいい人は行かないという最適状態が実現する。

個人が変われば社会も変わる

一番大事なことは、自分の職業、自分の職務に対する誇りと忠誠心だと思っんです。会社に対する忠誠

企業のために労働市場が必要だ、転職市場が必要だ、こういう形の人材の供給が必要だ、じゃあ大学にはこういうふうを要求しよう……というメリハリが出てくると思う。いまはまだ企業の危機感が薄く、ぼんやりしている。大学をどう活用したらいいかについて、知恵が回っていない。こんなことでは、大学とがっちりスクラムを組んでいるアメリカ企業に太刀打ちできるわけがない。

日本は「大学後進国」だ 教授会の自治など叩きつづべせ

もちろん、大学も鍛え直さなければダメだ。根本は、やはり人事です。日本の大学の人事は、大甘でどうしようもない。企業なら経験がそれなりに役に立つ部分もあるが、アカデミズムで年功序列をやったら、企業とは比較にならない害悪が及ぶのです。

先月までハーバード大学に滞在していたんですが、アメリカの大学では、助教授、准教授と教授との間に厳しい一線がある。准教授は3年や5年の年俸契約。一方、教授(フェロー)は本人が辞めると言わない限りその椅子にすわり続けられるという、ものすごいポストなんです。そこで教授の選任ですが、日本だったら教授会で5人ぐらいの選考委員会を選挙して、彼らが適当な人間を選んで終わり。そのあと投票もあるけれど、形ばかりで、まず覆ることがない。選考委員会に対するチェックがないに等しい。

ハーバードでは、すべての教授の人事権を、学長が持っている。たとえば社会学教授を選ぶ話が出る、学長が「アドホック委員会」を組織する。その分野に詳しい人を他学部

心ではなく、専門家としての自分に対する誇り。プロフェッショナルな職務への忠誠心。職業への忠誠心があるというところは、同時にプロフェッショナルの転職市場もないとダメなんです。いままでの日本みたいなやり方では、プロフェッショナルに対する忠誠心は育たない。育てようとしてもいけない。育てなければ、社会は停滞します。現に停滞のまっただ中にある。

高度成長期には人材が不足してたから、会社に対する忠誠心と、プロフェッショナル・自分の職務に対する忠誠心とが両立するように見えた。でも経済が飽和したところで人材を集めようと思ったら、企業のあいだで人材をシャッフルするしかない。

だからこそ、若い人は先を読み、会社への忠誠心よりも、自分に実力をつけてプロフェッショナルに対する忠誠心を優先し、プロとして生きていく決意と覚悟をしてほしい。そうすれば、会社は変わるし、学校も変わるし、社会も変わる。ただし、最初はその方向に踏み出すのはとても勇気がいるし、それなりの犠牲も払わなきゃならないかもしれない。でもせめて、誰かがそうやって勇気を出しているのを見れば振り向きをしたら、自分が足を引っ張る側に回ったりだけはしないでほしい。

日本の企業社会の現状に合わせて、無難に生きるだけが人生だろうか。時代の流れに流されて、自分の一生はなんだったのだろうと、年老いて振り返るのは苦しいものだ。それよりも、意地と誇りにかけて、自分の人生を自分の手に取り戻す。時間も将来もある若い人びとは、それを自分に投資し、勇気をもって自分の人生の主人となつてほしい。



や他大学から何人が委嘱します。その委員会が、A教授を推薦する社会学科の教授たちを一人ずつ喚問する。委員会と学科は攻守敵味方の関係です。それでも足りなくて、世界中の著名な社会学者たちに、A教授を含む複数の社会学者のリストを送って、このなかでもっとも優秀なのは誰ですかと学長名で質問する。この手紙(フラインド・レター)の返事も参考にして、委員が順番に意見を述べ、最後に学長がA教授選任の可否を決めます。これなら学問や情実が入り込む余地はない。この厳しさは、見習うべきでしょう。「教授会の自治」なんか一刻も早く叩き潰して、こういうやり方にすべきだ。

日本の大学が文系/理系を分けているのも、時代遅れです。この区別はもともと後進国のもの。理工系の人間を養成するにはうんとお金がかかるので、数学の試験をして入り口で振り分けたのです。でも、高校までの数学や理科の成績と、専門での適性とはあまり関係がない。入学試験は適性のある人をピックアップするシステムじゃありません。やはり、実際に物理をやってみなければ物理学者としての適性はわからない。小説を書いてみなければ小説家としての適性はわからない。いまは、小説家を養成するのに、漢字の書き取りテストをやつてると同じ。ばかばかしいでしょう。いまや大学は設備過剰で学生が足りないのだから、志望者はみな受け入れ、あとは本人の責任で競争させるべきなのです。

文系/理系が分かれているおかげで、二種類の人間が製造されている。理系人間は研究室で実験に明け暮れているばかりで、経営も経営もわからず、ベンチャー企業を興せな

労

働市場というのは、自分の能力を活かして働きたい人材と、能力のある人材を求めめる企業の思惑が一致して、自由に就職や退職、転職などができる市場であるが、これは資本主義が発達した以降に生まれたものであり、昔は存在しなかった。

では、資本主義発達前はどのような状況にあったか。中世のヨーロッパを例にとると、農業を中心とした封建社会の特徴として、職業が世襲であったことが指摘できる。社会は安定して変化に乏しく、子は親の職業を継ぐので労働市場は発生しようがなかった。このままの状況がつけば、産業も起こることはなかったのだが、当時のヨーロッパは独特な仕組みをもっていた。ヨーロッパと同様に封建社会であった日本にはなかったその仕組みとは、大学である。

ヨーロッパに大学が設立されたのは1200年頃。イタリアのボローニヤ大学が最初だが、その後各地に大学ができ、神学、医学、法学、哲学を教えた。生涯独身を通す聖職者はそもそも世襲が不可能であるが、医師や裁判官といった豊富な知識と高度な頭脳を必要とする職業においては、あらかじめ人材を選抜してその職業に就くための教育を、大学で行なったのである。

封建社会でありながら封建社会とは異なる論理で大学は運営され、それが後年大きな役割を果たすようになる。哲学を学ぶ者のなかからニュートンなどが登場し、自然科学が生まれ、やがて工学部などが組織されて近代産業を支える原動力となっていたのだ。

こうして、大学教育は、さまざまな職業に必要な能力の修得を担った。つまり

人材を育てたわけだが、育った人材はやがて企業に属するか人材と資金を集めて会社を起し、利益が出れば配当した。株式会社はこうして生まれたのだ。

教会というメカニズムが企業発展の礎になった

大学と並んでヨーロッパの近代化を推進する役割を果たしたものに、教会がある。教会に所属する人々は生涯を神に献げるため職務に忠実であり、ひとたび命令が下れば世界の果てまで伝道して歩いた。これは言ってみれば軍隊に匹敵する組織であり、神を資本家に置き換えれば株式会社になる。つまり、教会が世俗化することで、職務への忠実さや分業のシステム、文書や法律を用いた手続きなどの社会技

術がすべて、会社の利益追求のために使えることになった。こうしてヨーロッパでは、人材を結束させ、会社をつくり、世界各国での植民地経営に乗り出していった。

一方、中国においては、大学も教会もなく、あるのは官僚制だった。唐の時代に発展した宋の頃完成した官僚制の特徴は、人間を支配する者／支配される者の二種類に分けることであり、支配者とは儒教の知識が豊富な人であったから、極めて難解な試験によって選抜し、本人がその仕事ができるかどうかを無視して、成績順で配置を決定していった。

これに対してヨーロッパの教会、たとえばイエズス会においては、仕事をしながら本人の能力や適性にに応じて人材を配置していた。まさに適材適所である。

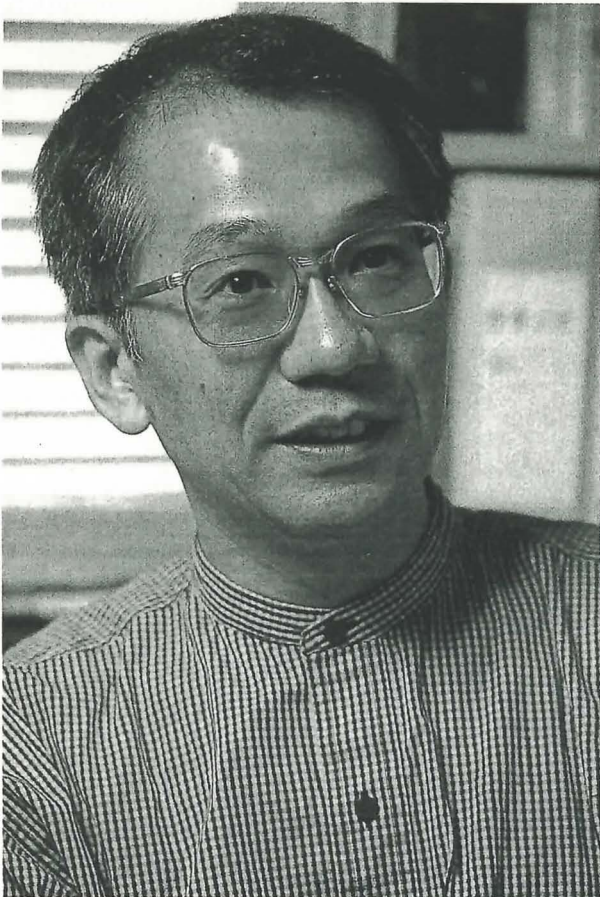
近年のアメリカの強さもここにある。そもそも伝統社会のないこの国では、誰でもが大学へ進むことができ、そこで学んだ

専門知識によって職業を得るという意識が個人レベルまで浸透した。大学の教育力は高まり、生み出す人材のレベルは向上しつづけ、同時に人材の配置や抜擢における合理的で公平なシステムも開発されたため、最も発達した労働市場が形成されることになったのである。

では、日本はどうだろうか。企業間にあるべき労働市場はこれまで、企業内にしかなかったと言わざるを得ない。今後を考えれば、人間のやる気と主体性を育て、個人の自主性と企業の合理性が噛み合うようにしていかななくてはならない。

企業は自己変革をして年功序列を廃し、新たな昇進と抜擢のシステムをつくるべきだし、大学は教育力を高め、個人もまた組織に依存せず自力で能力を磨いていくことが大切になる。現代の日本は、大学と教会が機能したヨーロッパの原点に、立ち返る必要がある。

人材教育と配置における原点はヨーロッパ中世の大学と教会にある



橋爪大三郎

東京工業大学社会理工学研究科価値システム専攻・教授。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。専門分野は理論社会学、宗教社会学、現代中国研究、現代社会論。『橋爪大三郎コレクション』など多数の著書がある

自己改革

「個」の確立が責任を生み、新たな連帯を生む

昨年、財団法人社会経済生産性本部の社会政策特別委員会で、「21世紀を展望した教育改革のあり方」を提言した橋爪氏。大きな反響を呼んだその提言には、単に教育にとどまらず、社会学者の目から見た日本の抱える諸問題が集約されている。

「個」の責任による「選択」で硬直化した社会を再設計せよ

いま日本は、社会のシステムが硬直化しています。その末期症状があらわに噴出してきている。たとえば、いま盛んに言われている17歳。昔からこの年代は危険な年頃とされていて、たまたま17歳の事件が続いただけで大騒ぎしすぎです。大騒ぎするのは、問題の本質を考慮する力を、マスメディアも一般の人びとも失っているから。では問題の本質とは何か。

端的に言えば、学校の存在が大きすぎるのです。どの親も、子どもがちゃんと学校に行くと、それなりの成績を収めてぐらいいしか考えない。価値観があまりに一元化している。となれば、学校に合わない人間の行き場がなくなるのは当たり前だ。

日本の学校制度は、大部分の人びとが農民、商人、職人だった時代にできたものです。人びとの背景がはらばらだから、せめて学校では画一的に教育しないと、国民が形成できなかった。画一的であることが、子どもにとっては平等であり解放だった。でも戦後も70年代からあとは、誰もがサラリーマンの社会になった。画一的であることは、牢獄に等しい。

新たな教育システムが求められるゆえんです。学校一元的な価値観の社会を、覆さなければならぬ。でもそれは、簡単でない。

日本人は、自分で社会をつくり変えた経験がないのです。社会は変えられる、変えたほうがよいときには変えるという近代社会の原則を、わかっていない。戦後改革も、外国に設計から施工までお任せにしてしまったわけでしょう。でもそれも、耐用年数が来た。昭和20年代と、現代とは社会の実態がまるで違う。

社会の設計をし直すには、主体が必要。その主体が、個人なのです。「個人の自立」と、かけ声だけは誰でも口にするが、そんな個人は現れない。それは人びとが、もう一方で、「個」が重視されることに不安を抱いているからです。個が自立したら、共同体や連帯がますます弱まるんじゃないかとね。

私は「個」的であることに不安を覚える必要は、まったくないと思う。むしろ、人間が個であればあるほど、必ずそれにふさわしいつながりを生み出せるはずなのです。個を基本にすると言っても、たった一人で生きられる人間なんかいないわけですから、必ず個と個がどういつながりを築いたらいいかを、真剣に考える。別な言い方をすると、この問題は、サラリーマン社会と日本の文化が矛盾しているというところなんです。サラリーマン社会の特徴は、企業の中で人材が最適配置、つまり能力によって配置されることでしょう。家庭は企業ではないから、親の職業と子どもの職業が継承できず、関係なくなる。サラリーマン社会、近代社会は、この意味で個人主義的ではないかありえないのです。父と母、夫と妻の関係も、子どもとの関係も個人主義的。だから普通教育によって子どもを社会化し、社会を再組織化するしかない。ところが日本がここまでサラリーマン社会になったのはほんの一世代か二世代前のことなので、人びとがそれに適応していない。行動様式はあいかわらず集団主義的だし、社会制度のほうも画一的なままだ。

いまの日本では、自立した「個」になるよりも、他人にもたれかかり、会社に頼って生きていくほうが楽なんです。大企業に就職すれば、なん

となく誰かが頑張っているから、残りのみんなもなんとなくそれですむ。こういう社会では、「できる人」は恵まれないし、「できない人」は疎外感を抱く。個人にとっても社会にとっても不幸です。こんなことで済んでいるのは、みんな「こは日本だ」と安心し、日本にいることに安住しているからではないか。

アメリカと比較してみよう。アメリカは、何から何まで「選択」で成り立っている。たとえば、サンドイッチ。注文するには、まずはパンの種類、サイズ、それから中身、ソース……と、ものすごいリストをチェックしないと買えない。なぜかという、売る側の責任逃れです。「あなたが選んだのだから、私は知りません」「サンドイッチがまずかったら、あなたの選択が悪かったせいです。イギリス人が文句を言っていましたから、これはアメリカ社会の特徴だと考えられる。

選択にはリスクがつきものです。誰かが自分のために何かをやってくれるなんて普通期待できない。リスクのマネジメントも、人格の重要な構成要素なのです。リスク・マネジメントは、個人にとっては「孤独に耐える」ことを意味するし、社会にとってはセキユリティの問題になる。アメリカでは税金を払ってセキユリ

となく誰かが頑張っているから、残りのみんなもなんとなくそれですむ。こういう社会では、「できる人」は恵まれないし、「できない人」は疎外感を抱く。個人にとっても社会にとっても不幸です。こんなことで済んでいるのは、みんな「こは日本だ」と安心し、日本にいることに安住しているからではないか。

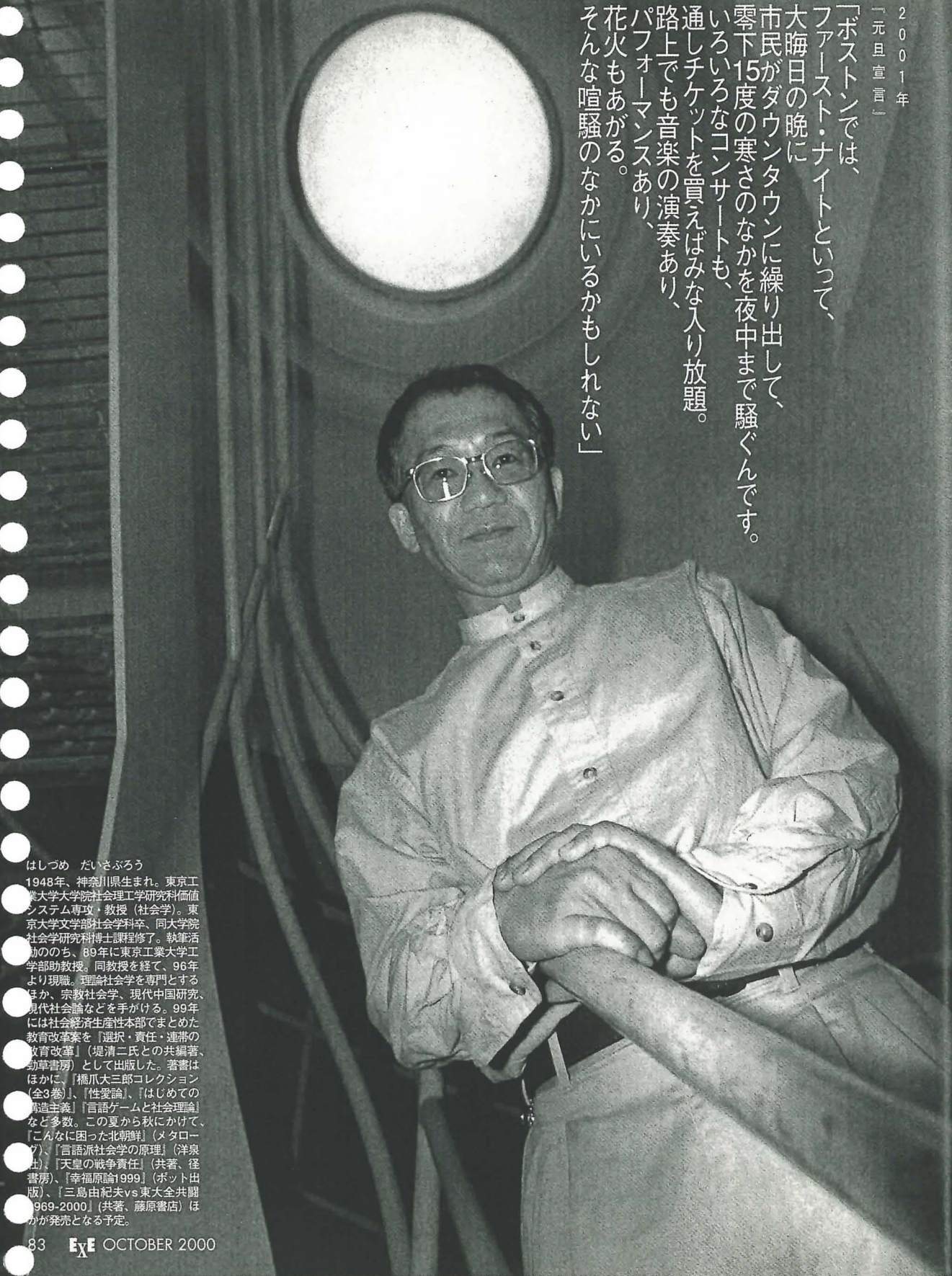
2000.10.1 発行
ダイヤモンド社
構成/丸谷 肇
写真/須田慎太郎

平成諸子百家 わたしの 21世紀宣言 橋爪大三郎

21世紀への
カウントダウン
連載終了まで
あと2回

2001年
「元旦宣言」

「ボストンでは、ファースト・ナイトといって、大晦日の晩に市民がダウンタウンに繰り出して、零下15度の寒さのなかを夜中まで騒ぐんです。いろいろなコンサートも、通しチケットを買えばみな入り放題。路上でも音楽の演奏あり、パフォーマンスあり、花火もあがる。そんな喧騒のなかにいるかもしれない」



はしづめ だいさぶろう
1948年、神奈川県生まれ。東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻、教授（社会学）。東京大学文学部社会学科卒、同大学院社会学研究科博士課程修了。執筆活動のち、89年に東京工業大学工学部助教授、同教授を経て、96年より現職。理論社会学を専門とするほか、宗教社会学、現代中国研究、現代社会論などを手がける。99年には社会経済生産性本部でまとめた教育改革案を「選択・責任・連帯の教育改革」（堤清二氏との共編著、勁草書房）として出版した。著書はほかに、『橋爪大三郎コレクション（全3巻）』、『性愛論』、『はじめての構造主義』、『言語ゲームと社会理論』など多数。この夏から秋にかけて、『こんなに困った北朝鮮』（メタローグ）、『言語派社会学の原理』（洋泉社）、『天皇の戦争責任』（共著、径書房）、『幸福論1999』（ポット出版）、『三島由紀夫vs東大全共闘1969-2000』（共著、藤原書店）ほかが発売となる予定。

自分の弱さを受け入れ、強さへと転換していく

社会学者
橋爪大三郎

今ここに、こうして存在している自分。こんなふう
にしか存在しえない自分こそ「自分」だ。「もうひと
りの自分」なんていない。そう私は思っています。

だから「もうひとりの自分」などというものがもし
いるとすれば、それは他人から見た自分、こうあって
ほしいとだれかが私について考える「自分」なのでは
ないだろうか。

私は大三郎という名前ですが、ちっとも大きくない。
こうあってほしいと名づけた父の願いは、空振りした
わけです。父はスポーツ好きで、バスケットやボートや
水泳やらなんでも得意だった。父にしてみれば、運
動で体を鍛え、真っ黒に日焼けして、勉強もよくでき
るのが好青年である。私にもそれを望んでいました。
でも私は、病気がちで体も弱く、色白でひよろひよろ
の子供でした。

球技も格闘技も、とにかくスポーツと名のつくもの
はすべて苦手。泣き虫で臆病で、父にすればさぞ歯が
ゆかったことでしょう。父の期待にこたえようとがん
ばってみましたが、次の日には熱を出してしまいう始末
です。小学三年生のときは肺結核になりかけて半年寝
込み、あやうく留年するところでした。

こんな弱い私が生きていくのには、どうしたらいい
だろう。体力で張り合っても、勝てるわけがない。あ
れこれ考え、私は自分が弱い存在であることを、その
まま受け入れることにしました。自分の弱さから逃げ
ていたのでは、ますます弱くなってしまいます。

自分の弱さを受け入れてみると、他人の弱さもよく
見えるようになります。人に勝たないと気のすまない
人。外見や体裁にこだわる人。みな自分の弱さを見つ
める勇気のない人間に見えてくる。弱さを受け入れれ

ば、これ以上弱くなりようがないので、それが強さに
転換できるということも分かった。

どんな場面でも必ず強くあり続ける人間なんて、い
るわけがない。弱いなりに、自分の身のたけの大きさ
で歩いていけばいい。けっして無理や高望みをせず、
等身大の自分のままで自分なりの努力をこつこつ続け
ていく。そうすれば、知らず知らずのうちに、ひと回
りずつ成長していくのではないだろうか。

「自分」が「自分らしく」あることに、決まった公式

などないと思う。他人のやり方も参考にはならない。
今の自分とまったく違う、もうひとりの自分になりた
いと、焦っても仕方がない。自分は本当はどうありた
いのか、心の底に耳をすませる。納得できないこと、
気にそまないことをしなすませるためなら、犠牲
をいとわない。自分であることを満足に思い、誇りに
思うことができるためには、そうした小さな積み重ね
が大事だと思います。

自分らしく
生きるために



はしづめ・だいさぶろう
一九四八年、神奈川県生
まれ。東京大学大学院社
会学研究科修了。現在、
東京工業大学大学院社会
理工学研究科教授。著書
に『はじめての構造主義』
『橋爪大三郎の社会学講
義』『同2』などがある。

独裁者

南北会談、対米交渉…なぜ北朝鮮は危ない綱渡りに踏み出したのか？
何も変わっていない！飢餓の解消より
「権力維持」が金正日の最大の狙いだ

東京大学名誉教授
橋爪大三郎
HASHIZUME Daizaburo

ハードな政治・軍事分析から
純粋旅行記、お笑い系まで「北
朝鮮本」は数多あるが、今年8
月に出版された「こんなな困つ
た北朝鮮」(メタローグ社刊)は、
気鋭の社会学者によるユニーク
な北朝鮮国家論として注目を集
めている。著者の橋爪大三郎氏
は、実際に北朝鮮を訪れ、なぜ
北朝鮮は崩壊しないのか、なぜ
北朝鮮から飢餓がなくなるなら
ないのか、金日成・正日父子はい
かに独裁政権を維持・継承して
きたのかなどについて、社会的
なアプローチを試みている。北
朝鮮、とりわけ金正日総書記を
めぐる報道が大きく揺れ動く
いま、改めてその本質を橋爪氏に
分析してもらった。

冷戦の解体とともにその座から
ころげ落ちた。しかし、北朝鮮
の金政権は安泰だ。はじめはソ
連の傀儡だった金日成も、朝鮮
戦争や中ソ論争をかくくぐって
「主体」思想を立ち上げ、独裁
者として自前の権威と権力基盤
を固めたからだ。
「主体」を強調するのは、本当
の意味で主体的になれない北朝
鮮の、コンプレックスの裏返し
である。金日成は、レーニンや
毛沢東と違って、革命や独立戦
争によって北朝鮮の建国をもち
とったわけではない。南北分割
占領のどさくさに、ソ連にみつ
ぎだされただけだ。金日成将
軍」の北朝鮮は、政権の「正統

性に疑問がある。それがよく
わかっている金日成は、政敵を
つぎつき粛清し、誰もその疑問
を口にできない体制をつくりあ
げた。金正日は、父親を神格化
するために全力を尽くし、究極
の独裁体制を完成させた。
北朝鮮の独裁体制は、ヒトラ
ーやスターリン、毛沢東などの
やり方を集大成し、独特の要素
をつけ加えた強固なものだ。
北朝鮮の独裁政権は
新興宗教そのもの
金日成の独裁は、戦前の天皇
制にも似ているところがある。
もともと朝鮮の近代化は、35年
間の日本統治時代に、天皇制の



金日成、金正日の独裁・世襲体制が今日の北朝鮮を
宗教国家にしてしまった。

プロレタリア独裁のマルク
ス・レーニン主義に、世襲など
という考え方はない。中国もあ
り、息子の金正日なら、もの
ともしない。息子の金正日なら
フルシチョフや林彪と違って、
自分を裏切ったり批判したりす
る心配がない。政権の安定のた
めなら、矛盾をいようとなん
でもつぎはぎする。徹底したブ
ラグマティストの彼が築き上げ
た宗教国家が北朝鮮だ。
北朝鮮は、オウム真理教など
の新興宗教ともよく似ている。
新興宗教は、リーダーの世界観
がすべてを支配する。それには
まず、外界の情報を遮断する。



北朝鮮の農業の失敗は人災だ。

北朝鮮の場合、これがうまく
行き過ぎて、改革がやりにくく
なってしまった。改革は、新し
いアイデアにもとづいて、人び
とが創意工夫にもとづいて社会
を改造することをいう。けれど
も、唯一思想に反するかもしれ
ない新しいアイデアなど怖くて

出せないし、下からの改革のエ
ネルギは湧いてこない。北朝
鮮でほんとうに主体的にふるま
えるのは独裁者だけだから、改
革は上から進めるしかない。
中国では、農業集団化も計画
経済も不徹底だったので、鄧小
平が改革開放にゴーサインをだ
したとたんに、家族
請負制の農民たちが
張り切って、農業生
産を増大させること
ができた。北朝鮮で
はこうはいかない。
金日成は、カータ
ー元米大統領と会う
ことに決めた際、改
革に向けて舵を切り
かけていたとも考え
られる。ソ連から輸
入していた石油がス
トップし、どん底の
状況でアメリカと戦
争の一手前まで行
った94年のことだ。
しかし金日成は、親
分肌でインテリでは

なく、改革をどう進めたいか
かという知識もアイデアも乏し
かった。タイミングも遅すぎた。
いっぽう金正日は、金日成総
合大学を卒業したインテリだ。
彼にしても、経済のメカニズム
や国際社会のルールをどこまで
理解しているか疑問である。け
れども彼は、北朝鮮の危機を逆
手に取り、アメリカとの交渉を
成功させ、金大中大統領との南
北トップ会談も実現した。金日
成もなしえなかったことだ。

父の死でさらに強化
された金正日の独裁
金正日は、どのように権力を
継承したのか。いろいろの情報
を総合すると、74年頃には実権
を握り、後継者としての地位を
確立したとみられる。彼の権力
は党の宣伝部、組織部を基盤と
するもの。すべての組織が党書
記によって指導されるという北
朝鮮独特のシステムにもとづい
ている。そこで、権威は金日成



金正日、父・金日成ほどに
もカリスマも業績もないことに
コンプレックスをもち、国民の
あいだに人気も人望もないこと
もわかっていて、記念碑的建造
物を建てまくる、映画づくりを
指導するぐらいしか、目立った
功績がなかった。そこで彼は賢
明にも、慎重に3年あまりの時
間をかけて一線の部隊をたびた
び訪問、人民軍の掌握につとめ
た。核やロケット開発など、軍
の予算も最優先した。そのため
に餓死者がでることともいわな
かった。こうして軍の基盤を固
めたからこそ、つぎの外交攻勢
に転じたのだと思う。
金正日は、情報の重要性やか
けひきをよく知っている。CNN
など西側のテレビもよくみて
いるという。その気になれば、
西側の動きをある程度読むこと

ができる。いっぽう西側には、
北朝鮮の情報が極端に乏しく、
内情がなかなかわからない。こ
うした情報ギャップも、かけひ
きに有利である。
ヒトラーの例でもわかるよう
に、独裁国家は民主主義国家よ
りも、イチかバチかの外交がや
りやすい。外交官も軍人も、独
裁者の権力に心服し、職務に集
中できる。金正日が決断した南
北会談は、劇的な宣伝効果を収
め、韓国や日本や国際社会の空
気を一変させた。
しかし、金正日の外交攻勢が
北朝鮮国内にどのようなはねか
えりをもたらすかも、慎重に見
極めなければならない。外交は
双方の合意によって成り立つか
ら、相手のいうことも聞かな
ければならない。金正日がソウル
を訪問すれば、北朝鮮国内の映
像にいやでも韓国の繁栄が映し
出される。閉ざされた独裁国家
が国際社会に窓を開けるのは、
危険なことなのだ。
北朝鮮人民軍の立場も微妙で
ある。韓国・アメリカとの戦争
に備えて常時臨戦態勢をしき、
国内で特権的な地位にある人民
軍にとって、対外開放や外資の
導入、国内改革が進むことは、
相対的な地位低下に通じる。核
やミサイル開発に待ったがかか
ることには、軍も本気で反対す
るだろう。金正日としては、外
交の成果を武器に、国内での威

信をさらに高め、政策の転換を徹底させたいところだ。

北朝鮮が自滅を避けようとするのは、対外開放に踏み切り、韓国の経済協力をあおぐ以外にない。その得失を十分に検討したうえで、南北会談であり政策転換であろう。だがやはり、矛盾も大きい。韓国が北朝鮮を援助するには、それが人民軍の戦力強化に結びつかず、韓国の安全も保障されるという保証が必要だ。さもないとすれば、投資が起らない。いまの北朝鮮には、民間活力などないに等しいので、投資を北朝鮮の政府が直接受け入れ、責任をもつ以外にない。経済が回転していく間、軍は黙ってみていなければならぬ。韓国が北朝鮮を援助するのは、北朝鮮の軍事的脅威があればこそである。しかし、援助が成功するためには、軍事的脅威が現実のものにならない保証が必要である。この矛盾を解決するのは独裁者・金正日の役割だ。

北朝鮮の飢饉が、金正日の政権基盤を強化しているという皮肉な側面もある。食糧が貴重であればあるほど、それを独占的に統制している政府の権力は絶対となる。配給制度、収容所成分による分割統治。何重にも張りめぐらされた網によって、人びとはがんにじがらめになっている。

こうした事情を検討して、ア



今の北朝鮮には民間活力はないに等しい。

メリカは、金正日政権は当面崩壊しないと考えた。そして、金正日政権との交渉で、朝鮮半島情勢を安定させることにした。中国も、金正日政権が崩壊しては困ると考えている。そこで、食糧などの物資を、ぎりぎり崩壊しない程度には届けている。立場は異なるが、北朝鮮の戦争は困るといふ、両国の思惑は一致している。

アメリカが戦争を避けたいたのは、北朝鮮が核を保有していると考えているからだ。通常戦力もあなどりがたく、韓国は大きな被害を受けるだろう。戦争は北朝鮮にとっても自滅行為で、長期戦は持ちこたえられない。かつて日本が無条件降服して連合軍に占領されたみたい、保障占領され、人民軍は解体、占領軍の統治下におかれることになる。朝鮮半島に対する影響力を失うことは、中国にとって面白くないシナリオだ。戦争をせず人民軍を抑えることができるのは、独裁者の金正日以外にいないのだ。

日本が取り組むべきは在日コリアンの問題

それでは、戦争をしないことと引きかえに、北朝鮮はなにを

求めるだろうか。それは、現体制(国体)の維持だろう。国際社会は、それを保証してやりながら、少しずつ北朝鮮の改革をうながす。北朝鮮も、永遠に現状を維持できないことはわかっている。現体制の維持と国内の改革を両立させるには、時間がかかるしかない。金正日のメンツを保つことも必要になる。

日本はこうした朝鮮半島の力学をよく理解し、国益を考えて政策の優先順位をはっきり認識するべきだ。北朝鮮に人道援助をとか、国交交渉をとかいう議論がよくあるが、日本単独では何もできないし、すべきでもない。アメリカ政府の方針であるペリー・レスナー(ペリー元国防長官)による政策動向にもあ

足並みをそろえることが絶対に必要である。アメリカの同盟国としての責任がある。

以上のようなことを、私の本にわかりやすく丁寧に書いた。情報としては目新しい内容ではないが、日本の多くの読者に、この問題をもっと身近な、自分の問題として考えてもらいたかったからだ。

北朝鮮の話になると、「彼らは」式の言い方にすぐなる。でも私は、北朝鮮は日本人にとって「長いあいだ連絡がとれなかった腹違いのきょうだい」だと言いたい。朝鮮半島の人びとは日本の敗戦を境に、新しい道を歩み出した。北朝鮮には、日本から帰還した人びとや、日本人妻も渡っている。もうひとつの「戦後日本」がそこにある。隣

外国の市民が、日本社会の構成員として、公民権をもつ。納税そのほかの義務を果たすとともに権利をもつ。統一コリアは歴史や地政学から言えば、中国との結びつきを強めるだろう。しかし、民主主義の価値観や自由経済の仕組みなど、社会制度の面では日本とのつながりが強いはず。統一コリアと共通の価値観をわかちあえるよう、日本でもそのための準備をい始めるべきなのである。

(各ジャンルのとも推し)
(薦者の五十音順)

識者50人が選んだ新世代の旗手200人

政治・地方自治・国際・外交・防衛など

橋爪大三郎(東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)政治の部門で橋爪氏を推薦するというところには、ご本人を含み誰も驚かれないとおもいます。橋爪氏は学者であって、政治家ではありません。私の知る限り、政治家になろうともしていません。しかし、橋爪氏は非常に豊かな力を発揮するだろうと確信しております。彼において、ラディカルであることと、現実主義的であることとが、みごとに統合されています。ラディカルを言うことも、全然、現実化可能な具体性をもったものにはまです。ラディカルを言うことも、全然、現実化可能な具体性をもったものにはまです。彼に、彼のような人はまれだと思います。彼に、たとえ文部大臣をやってもええれば、日本の学校教育は、そうとうなものになるでしょう。

【大澤真幸】

『現代』第34巻第5号(2000年5月号)

おまけ

神がいぬ間の退屈しのぎ

橋爪大三郎

ベケット『ゴドーを待ちながら』(安堂信也・高橋康也訳 白水社)
共同訳聖書実行委員会『新約聖書』(講談社学術文庫)

『ゴドーを待ちながら』は、戯曲である。「不条理演劇」の代表作ということになっている。読んでみれば、話は単純。舞台上、ホームレスの二人が、やがてやって来るといふ「ゴドー」なる人物を待っている。待っても待っても、彼はやって来ない。舞台の二人は退屈し、観客も退屈する。おしまい、である。

こんなものがいったい演劇なのか、と疑問に思うかもしれない。

わけのわからない「前衛」劇が上演されると聞けば出かけていき、深刻な顔つきで何か理解しているふりをし、このように難解な演劇を理解できる自分がいかに高級な人間か、

周囲に吹聴して歩く手合いがよくいる。彼らもじつは、なにもわかっていない。彼らのことは、無視しよう。彼らがなんと言おうとこの芝居は、あまりにもからっぽである。

とは言え、この作品は、なぜか私の心に残った。それは、誰からも見放された絶望的な状況のなかで、かえって猛然と湧き上がってくる強烈なユーモア感覚のせいだ。私は、作者のサミュエル・ベケットに興味をもって、彼の書いた小説をつぎつぎ読んでみた。『モロイ』『マロウンは死ぬ』『事の次第』……。なかでも私がいちばん気に入ったのは、初期の小説『ワット』。あまり面白いので、英語版の『WATT』も買い求め、退屈するとベージを繰っては笑いころげた。

『ワット』もまた、奇妙な小説だ。青年ワットは、もともと精神が正常でなかったが、謎のノット氏の屋敷に住み込んで従僕として仕えたため、ついに精神の安定を失って、精神病院に収容されてしまう。彼のきれぎれのうわごとを、同じく患者のサムが気まぐれに書きとめた記録がこの小説、という設定になっている。

ジェームズ・ジョイスの流れを汲むベケットは、言葉あそびを多用する。たとえば、ワットが自分の名前を言うとき「アイ・アム・ワット」、私は何者? になってしまふ。マロウンの場合は「アイ・マロウン」、私は孤独、という具合だ。

さて、『ゴドーを待ちながら』が、キリスト教のパロディであることに、そのあと気が

ついた。再臨を約束して昇天したまま、イエス・キリストはまだ現れない。人びとは、二千年近くも待ちぼうけを食わされている。西洋文明は、その暇にまかせて仕方なしに繰り広げた、ナンセンスな舞台なのではないのか。

「不条理(＝不合理)」も、もともとキリスト教と不可分の言葉だ。アウグスティヌスは三位一体説のキリスト教信仰を、「不合理ゆえにわれ信ず」としめくくった。合理的に考えたのでは、とても信じられないということだ。それでも神がいるのなら、神のあり方は不合理でも、この世界については合理的に考えられる。ところが近代になって、神はどうやらないらしいという話になった(神の死)。それだと、神ではなく、この世界の存在そのものが不合理だと考えなければならなくなる。人間は、孤独にほうり出された「実存」だ。不条理演劇は、こうした近代のあり方を象徴する。

だから、親の保護を離れ、一人の人間として孤独に生きはじめる若い人びとが、不条理演劇に惹かれたとしても当然なのだ。

ところで『聖書』は、日本聖書協会の訳が定番ということになっているが、わかりにくいことおびただしい。注や説明もなくて、不親切である。欧米では数えきれない種類の訳があり、注のついた厚い版も書店に並んでいる。講談社学術文庫の共同訳は、この点、手軽に買えて親切に出来ている。キリスト教の基本的な考え方を知らないので、便利な一冊と

言うことができるだろう。

ここ十年ほど大学で、「宗教社会学」を講義している。日本の学生は、宗教について驚くほど何も知らない。「はまると怖い」などと、偏見も持っている。ユダヤ教の神ヤハウェ、キリスト教の父なる神、イスラム教の神アラ、すなわちこの三つの宗教は同一の神を信じているのですよ、と教えるたびつくりする。人間は死んでも仏になれませんよ、と教えるときまたびつくりする。これでは、話にならない。西欧文明の前提である、キリスト教のなかみを説明し、ユダヤ教やイスラム教についても説明し、仏教や儒教や、そのほかの宗教についても説明する『比較宗教社会学』という本を、書かなければならないと思っている。

(はしづめ・だいさぶろう 社会学)

スコープ

21世紀は「新・レジャー産業の世紀」

21世紀型コミュニティとライフスタイルの変化

従来型レジャーからの転換を

東京工業大学 教授(社会学) 橋爪 大三郎

二一世紀のコミュニティは 移動性・流動型が前提となる

人類の歴史を振り返ると、社会の形態には三つの段階が存在した。第一の段階は「狩猟採集社会」である。自然の生産性や利用率が低いため、この時期の人間は定住せず、獣や木の実などを求めて移動生活をしてきた。

第二の段階は「農耕社会」である。農業を行なうためには栽培植物を育てる場所が必要となるが、その場所は日照時間や水利などの点で一定の条件を満たしていなければならない。そこで、農耕に適した土地に人間がまとまって住むようになる。これが農村のはじまりである。農業の発達とともに、商業その他に従事する都市生活者も誕生するが、人口の比率でいえば、まだ農村が「主」で都市が「従」の状況である。

第三段階の「産業社会」になると、二次産業・三次産業で働く人間が増える。二次産業というのは、原材料が採取される場所や、アクセスがよく輸送に便利なところ、あるいは消費地の近くに立地する。つまり、農地とは無関係な論理によって都市が成立するのである。都市は大きな人口吸引力をもち、さらに多くの職場を生み出せる。その結果、農村人口は減少の一途を辿り、先進国ではいまや全人口の半数にまで落ちている。では、二一世紀のポスト産業社会、ポスト工業社会において、都市と農村の関係はどのように変化するのであろうか。ポイントは二つある。

その一つは「情報」である。従来型のメディアは活字や地上波をその伝達手段としていたため、印刷所やテレビ局のある大都市に情報が集積していた。ところが、電話やインターネットといった通信システムにおいては「中心」というものが存在せず、情報へのアクセスのしやすさという点では都市も農村も変わらない。したがって情報に関しては、都市と農村の格差がなくなっていくものと考えられる。

もう一つのポイントは「物流」である。情報が発達すれば、物流もネットワーク化され、生産地から消費地へ直接届けることが可能になる。地価の高い都市部を中継地にするよりも、ネットワーク化された物流システムに乗せて直接配送するほうが、はるかに合理的である。

すると今後、都市の集積度は下がっていく可能性がある。都市と農村の関係が変化すれば、われわれの生活もその影響を受けるだろう。現状の都市は人間が集積しすぎており、互いへの関心が薄れる一方で、本当に会いたい人間との出会いはむずかしい。

そこで、都市の集積効果による利点は享受しながらも、「自然の豊かな農村や田園地帯に、ときどきは住んでみたい」という欲求が高まっていくと思われる。したがって、これからのコミュニティは「移動性」「流動型」を前提としたものになるのではない。

「移動性」「流動型」が高まるということは、コミュニティも選択の対象になることを意味する。つまり、その場所に住みたい人だけが集まってくるわけである。したがって、今後はそれぞれのコミュニティが、都市の集積効果による利点を享受しながらも、「自然の豊かな農村や田園地帯に、ときどきは住んでみたい」という欲求が高まっていくと思われる。したがって、これからのコミュニティは「移動性」「流動型」を前提としたものになるのではない。

仕事も余暇も固定化せず 生活を自由に設計する時代に

二一世紀においても、都市という形態がなくなることには考えられない。むしろ、都市的機能はますます強まっていくであろう。

環境への影響を考えれば、人間が自然のなかに分散して住むよりも、人工的な空間に人間が集中して住むほうが合理的である。人は資源を採取し、廃棄物を出し、自然に負荷をかける存在だからである。

しかし、あまりに人工的な空間は人間に副作用を及ぼす。閉ざされた空間から逃れ、別の場所に行きたいという欲求が高まる。都市は、そのような二律背反を抱えている。

ところで、都市の主たる機能とは、そこに住む人々の職業や経済活動を中心とする相互依存のネットワークである。つまり、都市とは「人と人とのつながりを、短時間に効率よく実現する場所」といえる。今後は、その都市の日常のなかに、従来の都市では得られないタイプの人間や環境を、いかにして織り込むかが重要な課題となるだろう。

農村部においては、一つのセンターに人間が集約して農業が大規模化することにより、農村の小都市化が起こる可能性がある。また、都市部においては小都市と大都市の差が小さくなり、人口の分散が進む可能性もある。

すると、どんなに田舎であつても都市的生活を営むことができ、どんなに都会であつても農村の自然に親しめるようになる。換言すれば、都市機能と農村機能のハイブリッドな組合せが起こることになる。二一世紀には、そのような生活が理想とされるのではないだろうか。

それに伴って、都市生活者のライフスタイルは今後、労働と余暇の境目が曖昧になっていくであろう。各種サービス業の二四時間化とともに、働く時間も曜日も自由になる。三年働いて一年休むというような働き方も出てくる。つまり、フレックスタイム、あるいはフレックスライフタイムという現象が進行するというのである。

また、農村の都市化が進み、都市生活者も非都市生活者も、ライフスタイルの差はなくなっていくものと考えられる。先端的な職業に就く人々のなかには、都市と農村の両方に拠点をもつて、それらを移動するというライフスタイルも出てくるだろう。

ライフステージという観点からも、今後は「移動性」が高まると考えられる。すなわち、子どものころは自然豊かな環境に育ち、大学時代は親元を離れて好きな場所に住み、働く年代になると職場のある大都市圏で生活し、リタイアしてからは非都市圏に引越す。終末医療を必要とする時期になれば、また病院のある都市圏に移る可能性がある。

つまり、「流動型」ということが人生の過ごし方のキーワードとなるであろう。人は仕事も余暇も、住む場所さえも固定することなく、生活を自由に設計するのである。

しかし、そのことによってコミュニティへの帰属意識が希薄になるとは限らない。むしろ、人が住む場所を選択できるということは、そこに住みたい人だけが集まってくるということである。選択の理由がさまざまであろうが、そこには新しい帰属意識が生まれる。どのコミュニティも、その土地の特徴を核として、個性的に自己主張するようになるであろう。

さらに、街づくりという観点からいえば、街は自らのアイデンティティを明確にもつ必要が出てくる。近年、地域のアイデンティティを高めることに力が注がれているが、今後はさらにプラスチックを創造しなければならぬ。

まずは自然環境をアピールしながら、歴史や伝統を掘り起こすことが重要である。また、何もない平凡な街であっても、アイデアさえあればプラスチックを生み出せる。たとえば戦前の漫画を残らずコレクションして開架展示するなど、ほかの街がやっていないことに取り組み、それをアイデンティティとして育てるのである。

農村社会構造を基本にした 「ハレ」型レジャーは衰退する

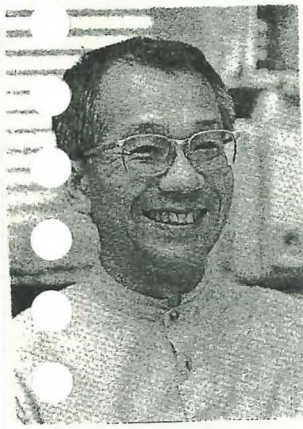
わが国のレジャー産業は、いまだ未発達な段階にあるといわざるをえない。いまだに農村社会を基本にした構造をもっているからである。

農村には農繁期と農閑期があり、農閑期になると人々は「ハレ」を求めてレジャーに出かけ、湯治をしたり、高級な料理を食べたり、日常とかけ離れた行動をする。しかし、それは多額な費用

テーマ

学力低下、学級崩壊、教師と生徒の信頼の欠如、非行、暴力、殺人……。世紀末、行き詰まってしまった教育。時代に即した多様性や個性を育成するための、理想的「教育改革」を多方面から検証する。

教育



橋爪大三郎

あらゆる面でシステムが行き詰まっている。教育はその象徴だ。会社や組織ではなく、プロフェッションに対する忠誠心を優先し生きよ。

橋爪大三郎

2000年10月号

社会学者
東京工業大学大学院社会理工学
研究科教授(価値システム専攻)

わたしの21世紀宣言「総集編」

全77人のインターネットから見える未来

1994年から、足かけ7年にわたったこの連載。改めて見れば、顔ぶれもまさに錚々たるものだ。これは、21世紀への貴重な財産である。
文・構成／丸谷馨 撮影／須田慎太郎 村松義久 増森健

がかり、長期滞在はできない。これが今日までの日本のレジャーの特徴となってきた。

しかし、現代の都市生活者にとって、もはや「つくりものの非日常」に魅力はない。住宅が近代化したことにより、快適な施設としてのホテルの魅力も薄れてきている。従来型のレジャーの考え方を転換する必要があるのだ。

まず、コストを下げなければならない。そのためには従業員を減らし、従来の過剰サービスをなくすことが必要だろう。食事は客に自分でつくってもらい、クリーニングは地元の店を利用してもらおう。その代わり、滞在中にも仕事が不自由なくできるように、インターネット接続などの環境を整える。「もう一つの住居」というコンセプトで、長期滞在型の施設づくりをするということである。

そのようなコンセプトのもとでは、従業員と客の関係も変化することになるだろう。サービスを提供する従業員とそれを受ける客という関係から、対等なコミュニケーションという関係に変わっていくものと思われる。

また、かつての繁華街には映画館やゲームセンターなど、そこでしか享受できない娯楽がたくさんあった。しかし最近では、繁華街の施設で享受するサービス型エンターテインメントと一般家庭で個人が楽しむエンターテインメントとの間に、たいした差が感じられない。となると、消費者としてはコストを節約して、自分の好きなことに時間とお金を使いたいと考える。

したがって、これからのレジャー産業は、サービスの提供よりも「場所の提供」が主たる機能に

なっていくと考えられる。その意味で、カラオケボックスにしてもゲームセンターにしても、客が勝手に遊んでいるという点で、従来型のレジャーとは違う方向性を示したものとさえいえる。

新・レジャー産業の方向として

「バックビジネス」に注目

消費者の節約志向を別の形で実現したものと、郊外型ショッピングモールがある。ここで節約されているのは「時間」である。あらゆる機能が揃っているため、用事を一度に済ませることができ、しかも家族と一緒に行動できる。食事もフードコートとするのであれば、好みが変わらなくても同じテーブルで食べられる。客の選択の自由を拘束しないのである。つまり、ショッピングモールとは、客にアラカルトとテイクアウトを保証する施設といえることができる。

では、同じように複数のレジャーが揃っているエンターテインメントセンターの可能性はどうだろうか。買い物というのはモノを手に入れる行為であるため、基本的には自宅ではできない。だからこそ、時間を節約しようとする人にとってはショッピングモールが有効である。しかし、レジャーも情報だとするならば、時間の節約を考えてわざわざ出かけなくなる可能性がある。

したがって、これからのレジャー産業は、派手な看板と過剰なサービスでアピールするのではなく、逆にサービスを簡略化し、自宅と変わらない環境を消費者に提供することが求められるだろう。

注目すべき新しい動向として、「バックビジネス」という考え方があがる。たとえば、ある企業が消費者からの問合せや苦情を二四時間フリーダイヤルで受け付けるとする。しかし、夜中にオペレータを常駐させるには、賃金コストがかかりすぎる。

そこで、昼夜が逆になる地球の裏側に電話をつなぎ、昼間の賃金コストで夜中の対応をするのである。通信料が安いことが前提だが、実際にアメリカのフリーダイヤルで、インドにつないでいる例が多い。つまり、インドにバックオフィスをおくわけである。

レジャーにもこの考え方を応用すれば、バックハウス機能というのが成り立つのではないだろうか。長期滞在をする場合に、日常的な家庭の需要を遠隔地で満たすためのビジネスである。

また、バックスクールというのも考えられる。過疎地の学校施設を活用して、都会の小学校の生徒がクラスごと一か月程度を過ごすのである。長期滞在になるためコストは安く、生徒にとっても魅力的である。また、その地方に学校が移ってきて人がふえれば、新しいサービスの需要もふえる。これをビジネスとしてみれば、メンテナンスの時間を考慮にいれても年間七、八校と契約できる。日常と密着したレジャーであるため、かえって満足度は高いのではないだろうか。

いずれにしても、二〇世紀型の旧来のレジャー産業は今後、しだいに消えていくことになるだろう。二一世紀を迎えたいま、生活のあらゆる局面にフィットする、より「日常性の強い」新たなレジャー産業が求められているのである。